

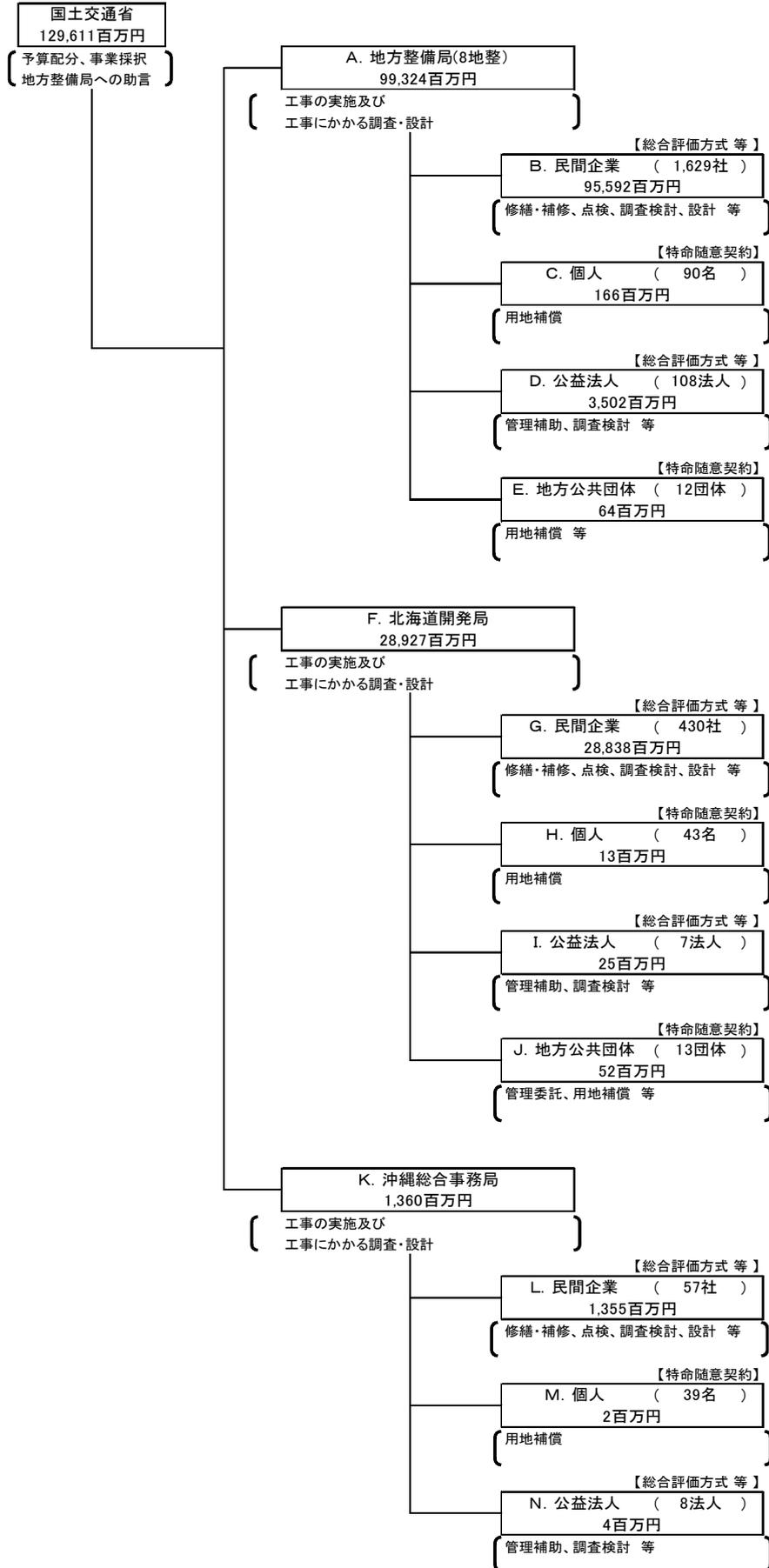
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業（直轄・修繕等）		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S33～		<b>担当課室</b>	国道・防災課		課長 三浦 真紀		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計（道路整備勘定）		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通安全の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	全国の直轄国道(管理延長:約22,362km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。							
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(173路線、管理延長約22,362km)を対象に、 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策 等 を実施。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額（単位:百万円）</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	112,377	119,237	117,496	149,305	-	
		繰越し等	13,305	0	129,521	-	-	
		計	5,362	7,974	-114,857	-	-	
	執行額	131,044	127,211	132,160	149,305	-		
	執行率(%)	130,101	126,675	131,864	-	-		
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	直轄国道における道路橋の長寿命化修繕計画策定率		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-
<b>活動指標及び活動実績（アウトプット）</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄管理延長		活動実績(当初見込み)	km	21,990	22,151 (22,151)	22,362 (22,362)	- (22,640)
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	149,305	-					
計	149,305	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アウトカム目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p><b>【道路ストックの老朽化対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、点検・診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを戦略的・計画的に進めるため、長寿命化計画等に基づく定期的な点検及び予防保全対策を推進。</li> <li>東日本大震災を踏まえ、道路の法面や斜面对策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を推進。</li> </ul> <p><b>【入札契約方式】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>供用後の良好な品質を確保する観点から、長寿命化を促す入札契約制度に取り組んだ。</li> <li>引き続き、民間の受注機会を増やし、一者応札について更なる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組むこととしている。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p><b>【事業仕分け第1段】 事業番号1-11 直轄国道の維持管理</b>  (WGの評価結果) 予算要求の縮減(10~20%)  (とりまとめコメント) 本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10~20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p><b>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号3 道路事業(直轄・維持管理)</b>  (公開プロセスの結論) 抜本的改善(公益法人の一者応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。)  (とりまとめコメント) 公益法人については抜本的な見直しを行い、一者応札についても、目標年次、ベンチマークも含めて競争性の改善にしっかりと取り組みたい。総合評価方式のさらなる見直しとコスト縮減を行う。維持管理基準については、類型化しながら、一方で地域の事情にも対応するような形での設定を行うこととした。これらを踏まえて、抜本的改善とさせて頂きたい。</p> <p><b>【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号7 道路事業(直轄・維持管理)</b>  (公開プロセスの結論) 一部改善  (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	219	平成23年	199	平成24年	213

※契約ベースで作成。  
 ※四捨五入により合計が一致しない場合がある。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.中部地方整備局			E.兵庫県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	25,866		埋蔵文化財調査	26
計		25,866	計		26
B.ショーボンド建設(株)名古屋支店			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁補修工事	345		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	28,927
	橋梁補強工事	127			
	橋梁補強補修工事	244			
計		716	計		28,927
C.個人(イ)			G.(株)ドーコン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	5		調査設計業務	429
				橋梁点検業務	166
				調査・検討業務	160
				防災点検業務	137
				発注者支援業務	2
計		5	計		893
D.(財)海洋架橋・橋梁調査会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁診断業務	226		用地補償	2
計		226	計		2

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※A～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(財)建設物価調査会			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市場価格調査	15		用地補償	0.3
計		15	計		0.3
J.岩見沢市			N.(財)建設物価調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	17		市場価格調査	1
計		17	計		1
K.沖縄総合事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,360			
計		1,360	計		
L.(株)東開発					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	橋梁補修工事	174			
計		174	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	25,866		
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	15,571		
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,710		
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,816		
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,069		
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,891		
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,743		
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,658		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ショーボンド建設(株)名古屋支店	橋梁補修工事	716	5	87.4%
2	水野建設(株)	橋梁補強工事	668	8	88.3%
3	CF建設協業組合	橋梁補修工事	552	4	98.9%
4	日本道路(株)中部支店	舗装修繕工事	545	13	86.7%
5	(株)中村組	橋梁補強工事	494	5	96.9%
6	ショーボンド建設(株)三重営業所	橋梁補強補修工事	486	5	86.5%
7	徳倉建設(株)	橋梁補強工事	469	2	88.2%
8	(株)市川工務店	橋梁補強工事	468	4	91.6%
9	(株)ケーネス中部支店	電気通信施設点検業務	437	2	99.5%
10	鈴中工業(株)	橋梁補強工事	414	9	90.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	5	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	5	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	3	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。  
 ※B～Nについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海洋架橋・橋梁調査会	橋梁診断業務	226	1	91.8%
2	(社)中部建設協会	発注者支援業務	123	1	84.0%
3	平成24年度名国修繕積算技術業務中部建設・東建工営設計共同体	発注者支援業務	93	1	85.8%
4	平成24年度静岡国道管内管理積算技術業務中部建設・テクノス設計共同体	発注者支援業務	64	2	92.5%
5	平成24年度静岡国道管内東部管理積算技術業務中部建設・テクノス設計共同体	発注者支援業務	63	1	92.5%
6	平成24年度三重道路維持積算技術業務中部建設・第一設計監理設計共同体	発注者支援業務	51	2	79.7%
7	(財)建設物価調査会中部支部	市場価格調査	47	3	76.6%
8	平成24年度上野維持出張所工事監督支援業務中部建設・第一設計監理設計共同体	発注者支援業務	40	2	81.3%
9	平成24年度岐阜国道岐阜大垣岐南積算技術業務中部建設・日本振興設計共同体	発注者支援業務	34	1	89.4%
10	平成24年度飯田維持管内工事監督支援業務中部建設・東建工営設計共同体	発注者支援業務	30	1	94.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	埋蔵文化財調査	26	随意契約	100.0%
2	江津市	維持管理委託	16	随意契約	100.0%
3	東京都	維持管理委託	9	随意契約	100.0%
4	福知山市	用地補償	7	随意契約	100.0%
5	東北森林管理局	用地補償	4	随意契約	100.0%
6	鹿嶋市	維持管理委託	2	随意契約	100.0%
7	東北管区警察局	維持管理負担金	0.3	随意契約	100.0%
8	福島県	維持管理負担金	0.2	随意契約	100.0%
9	白河市	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
10	東北森林管理局秋田森林管理署	用地補償	0.1	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	災害復旧設計業務	893	随意契約	99.5%
2	(株)構研エンジニアリング	橋梁点検業務	621	5	96.6%
3	新島工業(株)	防雪工事	420	15	92.0%
4	(株)石山組	橋梁補修工事	419	1	97.8%
5	函館どつく(株)室蘭製作所	橋梁補修工事	406	2	95.1%
6	構研・応用地質設計共同体	トンネル点検業務	368	5	80.9%
7	勝幸辰建設(株)	橋梁補修工事	367	1	98.2%
8	(株)富田組	防雪工事	350	7	93.7%
9	岩田地崎建設(株)	災害復旧工事	349	随意契約	100.0%
10	(株)久保組	トンネル補修工事	296	6	86.9%

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。  
 ※B～Nについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	2	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	2	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	2	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	1	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	1	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
10	又	用地補償	0.3	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	15	2	81.1%
2	(財)経済調査会	市場価格調査	8	2	77.2%
3	(財)日本気象協会	気象情報提供業務	1	1	97.9%
4	(財)日本建設情報総合センター	実績情報提供業務	0.4	1	100.0%
5	(財)公共用地補償機構	調査・検討業務	0.3	1	95.3%
6	(財)北海道農業公社	用地補償	0.04	随意契約	100.0%
7	(財)東北電気保安協会青森事業本部	電気工作物保安管理業務	0.02	随意契約	100.0%
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢市	用地補償	17	随意契約	100.0%
2	北海道森林管理局	用地補償	10	随意契約	100.0%
3	せたな町	維持管理業務	9	随意契約	100.0%
4	岩見沢市	用地補償	8	随意契約	100.0%
5	士別市	維持管理負担金	5	随意契約	100.0%
6	浜頓別町	用地補償	3	随意契約	100.0%
7	平取町	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
8	国土地理院	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
9	小平町	用地補償	0.03	随意契約	100.0%
10	北海道	用地補償	0.03	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東開発	橋梁補修工事	174	16	87.3%
2	國幸興發(株)	修繕工事	137	4	86.4%
3	南部舗道(株)	修繕工事	114	6	86.3%
4	(有)北勝建設	修繕工事	86	7	87.0%
5	(株)協亜建設	橋梁補修工事	78	11	87.6%
6	大日本コンサルタント(株)	橋梁点検業務	69	2	79.3%
7	(株)建設技術研究所	橋梁点検業務	67	6	84.9%
8	(株)長大	橋梁点検業務	62	3	79.4%
9	(株)長大沖縄事務所	橋梁詳細設計	51	10	78.1%
10	(株)天仁建設	修繕工事	51	4	88.1%

※B～Nについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
10	又	用地補償	0.02	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	1	1	99.6%
2	(社)沖縄県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	1	1	78.3%
3	(財)日本建設情報総合セン ター	実績情報提供業務	0.4	1	100.0%
4	(財)経済調査会	調査・検討業務	0.3	3	74.5%
5	(財)道路新産業開発機構	調査・検討業務	0.2	1	96.3%
6	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.1	1	98.3%
7	(財)公共用地補償機構	調査・検討業務	0.1	1	95.3%
8	(財)日本緑化センター	調査・検討業務	0.04	随意契約	94.7%
9					
10					

※B～Nについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。